

OECD－経団連主催「貿易・投資セミナー」  
における中根政務官スピーチ



本日は、グリアOECD事務総長ご出席の下，経団連とOECDとの共催による、初の貿易・投資セミナーが開催されることを心から歓迎申し上げます。

本年は、戦後70年、また、サミット発足後40年、さらにはWTO設立20周年という節目の年にあたります。WTOドーハ・ラウンドの妥結に向けた議論の加速化が期待される一方で、TPP、日EU・EPA、RCEP等の経済連携交渉が重要な局面を迎えます。

また、今年6月に開催予定のOECD閣僚理事会におきましても「投資」が主要な議題となります。安倍内閣が、成長戦略の国際的展開を通じて、貿易・投資の両面で世界の経済成長を取り込もうとしている中、本セミナーの開催は、誠に時宜を得たものであります。

従来、貿易・投資は、OECDが伝統的に世界の議論をリードしてきた分野であります。経済活動のグローバル化、ボーダーレス化が加速度的に進展し、貿易や投資の「見えざるチェーン」によって国境を越えた繋がりが増す中、先進国としての共通のスタンダードの普及やビジネス環境の整備は、日本企業の経済活動を後押しし、日本経済、ひいては世界経済全体の成長にも資するものと考えます。

日本政府は、OECDを通じた国際経済のルール・メイキングに引き続き積極的に参画していく所存です。経団連には、これまでOECDの経済産業諮問委員  
ビアック

会（BIAC）を通じて積極的に活動いただいております。昨年の我が国のOECD加盟50周年にあたっては、グローバル時代のOECDのあり方に関する提言も頂きました。本日のセミナーは、日本ビジネスがグローバルな企業活動を展開する際の現場の懸念や課題について、OECDに対して経済界の主張を直接伝え、率直な意見交換をする良い機会です。

本日、OECDが紹介する「付加価値貿易（TIVA）データベース」や、「サービス貿易制限指標（STRI）」は、貿易の自由化の度合いを測り、企業の海外での事業展開上有効なツールとなる可能性を秘めています。

また、二国間の経済連携交渉等を通じた新たな貿易ルールを多国間のルールに取り込んでいく方策を分析した「地域主義のマルチ化」や、海外投資環境の改善に向けた「投資のための政策枠組み（PFI）」、更には、今後の投資協定のあり方をめぐる議論等、OECDの先進的な取組が披露されると承知しています。

こうした取組を如何に活用していくか、本日のフォーラムや今後の対OECD外交の中で、日本の声を大いに発信していくことは益々重要になってきております。

外務省といたしましても、経済界からのご意見を引き続き賜りながら、よりよいビジネス環境を創り上げるよう引き続き尽力して参る所存です。本セミナーのご成功を心よりお祈りし、挨拶に代えさせていただきます。

（了）